

レバノン概観 2018 年 5 月

項 目次

1 ノート、略語表とリスク表

2 国内ニュース

3 海外諸国の介入

4 人道的状況

略語表

AOG反武装化勢力IED即席爆発装置ISイラスム国LAFレバノン軍SOP標準業務手順書

UNIFIL 国際連合レバノン暫定駐留軍

UNDSS 国際連合安全保安局

TFTC テロリスト・ファイナンス・ターゲッティング・センター

この文書はジャパン・プラットフォーム内およびその関係者のみの利用に限ります。この文書は、JPF セキュリティアドバイザーの同意なく、再配布することを禁じます。以下文書内で"コメント…"とイタリック体で記載され、後述の文章もイタリック体で記載されている場合、筆者の意見を述べており、事実ではないことがあります。

免責事項: この文書の目的は、情報と分析をし、アドバイスを提供することです。 ジャパン・プラットフォームは、この文書に基づき、読者がいかなる行動や措置をとった場合でも、責任を負いかねますことご了承ください。

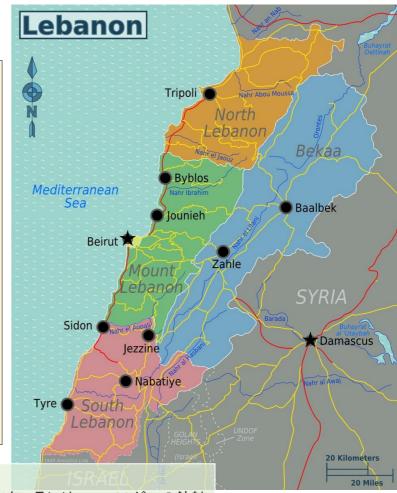
ロケーション	リスクレベル	コメント	フォーキャスト
Beirut、Mount Lebanon (ML) 及び南 Lebanon Litani 川南部	低	レバノン内の主要都市では、通常の犯罪に加えて、交通系のリスクにも晒されている。特に Beruit は、レバノンの宗教的、種族的分裂に関わる脅威に晒されている。状況が急速に変化し、小規模の武装勢力が増殖、戦闘に発展する可能性がある。しかし、通常は主要な破綻が発生する前には強い前兆が見受けられる。	新政権の樹立は早急に進展しており、予測も 立てやすくなる。ヒズボラを含め、シーア派 の 阻害があったにも関わらず、勢力を増してき ており、政治団体間での対立を発生させるよ うなサインは見られない。
Beirut Haret Hraik と Borjal Brajne, Tripoli, Zahle, Baalbek, 南 Lebanon 南 Litani 川周辺	ф	Beirut 近辺は顕著なシーア派地域で、ヒズボラに支配されている。 <i>Litani</i> 川の南方はビズボラによって管理されており、訪問にも彼らの許可が必要だ。 <i>Zahle と Baalbek</i> は高い犯罪率を持つ地域である。 <i>Tripoli</i> は過激派分子がおり、犯罪が頻繁に発生する。	レバノンでは、ヒズボラが事実上政権をもち、 急進的スンニ派とイラスラエルに現在も狙わ れている。Tripoli、Zahle、Baalbek で治安状況 が変化することを予兆するサインは見受けら れない。
全境界エリアの5キロ以内、北 Baalbeck,南 Tripoli, Borjal Brajne と Ain el Helweh パスレチナキャンプ	高	北部と、北 Baalbek の境界エリアでは、誘拐や違法薬物の生産なおど、重大な犯罪が多く発生している。北東部は、2017 年まで数年ほど、急進派組織に占領されていた。イスラエルとの北部境界線は治安が不安定だ。パレスチナキャンプは予測ができない状況で、Ain el Helwah は非常に危険な状態にある。	北東部の治安状況は改善しつつある。そして今後 は安定し、リスクレベルは中程度になると考えられ る。全ての境界線エリアは継続して高いリスクの ある地域のままであると考えられる。特にイスラエ ルとの境界線エリアは危険度が高い。

1. 国内ニュース

議会選挙

レバノンの議会選挙は2018年5月6日、9年ぶりに実施された。複数の政党から917人が立候補し、レバノンの国家議席128を争った。新しい選挙システムは比例代表制が採用された。しかし、結果的に選挙率は低く、49.2パーセントに終わった。ヒズボラと関連するシーア派政治団体、特にAmal党が大きな勝利をあげ、新しい議会の約三分の一の議席を獲得した。自由愛国運動と前大統領の政党、キリスト系政党を合わせると、70議席を獲得し、議会の過半数を獲得した。スンニ派と対立する、未来運動と大統領が率いる政党は、15議席失った。しかし、未来運動は現在も最大単一与党で20議席を保有している。政府は宗派連立政権方式で構成されており、議長シーア派ムスリムである必要があり、大統領はマロン派キリスト教で、首相はスンニ派ムスリムでなければならない。現在の大統領はMichel Aounが務めており、次回の大統領選挙は2022年に予定されている。議長は議会によって選出され、5月23日の選挙で議員の大多数で、ヒズボラの関連政党で、シーアアマル党のNabih Berriが再選を果たした。2日後には首相は、与党の協議に従う形で、大統領に指名された。現在の首相、未来運動のSaad Haririが再選された。

コメント: 西部での認識では、ヒスボラがレバノンで完全勝利をあげたと考えれているが、今回はそうではない。ヒズボラは、第4の政党で、議会で優位に立つためにはアマル党や自由愛国運動との連立が必要不可欠である。アマルからの忠誠は確かであるものの、自由愛国運動はその限りではない。しかし、所有する武器の撤去を議会から迫れられることもないため、ヒズボラは自信を持つことができるだろう。また、彼らの政治的立ち位置はヒズボラの政治家が副議長に選出されたことでさらに強化されたと言える。



犯罪と社会不安

レバノンでは、週ごとに銃発砲と小規模な武力衝突が発生しており、引き続き危険な国である。2018年5月には、UNDSSが25の銃射撃と3つの小さな武力衝突を報告した。この発砲には、選挙に関係する祝福の射撃、殺人、そして家族、個人間での問題、軍事侵略と武装強盗が含まれる。武装衝突は、Beirutの支持反対派間での衝突で、Saida近くに位置するMieh Wu Miehパレスチナキャンプで起こった。この衝突は、Fatahと地元家族間との闘争がきっかけとなった。5月22日、武装した襲撃者がToripoli市の労働大臣事務所へ突入し、7人の兵士が負傷した。反対デは日常的に行われており、5月には21ものデモがUNDSSより報告されている。デモは通常Beirutのダウンタウンで組織されており、とても平和的に、しかしバリケードは暴力的になることがある。5月15日、南部でパレスチナ人がNakaba Day (1948年のパレスチナ大移動)を追悼する人々が、イスラエルとレバノンを分けるUN ブルーラインへ侵入を試みたが、警察によって止められた。コメント:本レポート地図の情報ソースであるUNDSSデイリーセキュリティーインフォーメーションレポートは、恐らく、レバンンで発生している犯罪インシデントの数を少なく報告していると思われる。重大な銃撃事件は、レバノンで発生している小規模の武装衝突の蔓延によるもので、レバノンの銃社会がこれらに寄与していると考えられる。

2. 海外諸国の介入

イスラエルの軍事活動

5月中、イスラエルがレバノンの領空と陸地を侵害する事件が13件以上発生している。多くはイスラエルの軍事航空機がレバノン領空から、イランやイラン軍、ヒズボラを含むシリアにいる攻撃対象へミサイル攻撃を発射させるための侵略だった。5月10日にはイスラエルが35の攻撃を実施した。しかしながら、5月初旬、イスラエルの偵察ドローンがレバノンで墜落し、5月2日には、イスラエル軍がレバノンの指導者を国境付近で誘拐した。さらに、5月9日のイランのイスラエルの攻撃で、20のロケットがGolan Heightsに向けて発射され、5つはレバノンに堕ちたが、大きな被害には至らなかった。

コメント:レバノン領空には、イスラエルの航空機が安全にシリアへ攻撃できる場所がある。レバンンは、イスラエル航空機を迎撃できるような対空砲火を保有しておらず、かつ、シリアが彼らの航空機を撃ち落とされた場合は、シリアよりレバノンでのパイロットの回復をさせる方が良い。また指導者(牧師)の誘拐は珍しいことではない。レバノン市民が過去、イスラエル軍によって誘拐された事例は多い。その多くは恐らく、国境に近づきすぎたためだと思われる。彼らは、直後に解放されることがほとんどだ。加えて、イスラエルの偵察ドローンの追撃も珍しいことではなく、過去にもいくつか墜落している。

イランとイスラエル間で増加する紛争は、レバノンにとって は脅威となる。今やヒズボラが政治的、軍事的にレバノン を支配しているという認識が組み合わさるとなおさらだ。 現在イランとイラクは戦争に発展しないと見立てられてい るが、長期的に見て武力衝突は発生するだろう。イランが ビズボラを通じて代理戦争に出る可能性がある。これは イランのシリア、そして恐らく南レバノンへの地上軍侵攻 に出る発展する可能性もある。サインは、イスラエル政府 が、ヒズボラがレバノンを動かしている物語を流布してい ることだろう。



3. 国連人道目標と人道的状況

情報ソース: レバノン 危機対応計画 2017 - 2020 https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/LCRP2018 EN Full 180122.pdf

STRATEGIC OBJECTIVES Ensure protection of vulnerable populations Provide immediate assistance to vulnerable populations



Support service provision through national systems



Reinforce Lebanon's economic, social and environmental stability

